

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月13日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 日本フォームサービス株式会社

【英訳名】 NIHON FORM SERVICE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山下 岳 英

【本店の所在の場所】 東京都江戸川区平井六丁目3番16号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 —

【事務連絡者氏名】 —

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区亀戸四丁目36番14号

【電話番号】 03(3636)0011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼介護事業部担当
内部統制／コンプライアンス／IR所管
兼経営企画室長 大海原 秀 人

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第54期 第 2 四半期 連結累計期間	第55期 第 2 四半期 連結累計期間	第54期 第 2 四半期 連結会計期間	第55期 第 2 四半期 連結会計期間	第54期
会計期間	自 平成21年 10月 1 日 至 平成22年 3 月31日	自 平成22年 10月 1 日 至 平成23年 3 月31日	自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 3 月31日	自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日	自 平成21年 10月 1 日 至 平成22年 9 月30日
売上高 (千円)	1,922,931	1,336,107	1,246,379	690,214	3,087,947
経常利益 (千円)	164,125	107,813	148,024	58,922	132,023
四半期(当期)純利益 (千円)	91,135	44,553	82,226	20,145	68,856
純資産額 (千円)	—	—	2,897,981	2,900,472	2,874,336
総資産額 (千円)	—	—	4,521,557	4,270,420	4,027,750
1 株当たり純資産額 (円)	—	—	726.89	727.52	720.96
1 株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	22.86	11.18	20.62	5.05	17.27
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	64.1	67.9	71.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,829	40,570	—	—	257,199
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,130	21,230	—	—	42,790
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	35,347	198,203	—	—	192,233
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	68,803	224,125	87,757
従業員数 (名)	—	—	149	165	153

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第54期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益及び第55期第 2 四半期連結累計期間並びに第 2 四半期連結会計期間については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 第54期第 2 四半期連結累計期間及び第 2 四半期連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	165(150)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員(常用パートを除く。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員及び常用パートを含む。)は、()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	151(139)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員(常用パートを除く。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員及び常用パートを含む。)は、()内に外数で記載しております。

第 2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第 2 四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
函物及び機械設備関連事業	324,033	—
介護関連事業	—	—
合計	324,033	—

(注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第 2 四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
函物及び機械設備関連事業	469,147	—	63,119	—
介護関連事業	—	—	—	—
合計	469,147	—	63,119	—

(注) 1 金額は販売価格によっております。
2 製品及び商品(介護関連の商品を除く)の受注実績を記載しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第 2 四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
函物及び機械設備関連事業	527,157	—
介護関連事業	163,057	—
合計	690,214	—

(注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第 2 四半期連結会計期間		当第 2 四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東京都国民健康保険連合会	109,426	8.8	121,176	17.6

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ2億4千2百万円増加し、42億7千万円となりました。主な要因は、現金及び預金が1億6千1百万円、受取手形及び売掛金が8千5百万円、原材料が2千6百万円増加したことに対し、有形固定資産が3千2百万円減少したこと等によるものであります。

一方、負債は前連結会計年度末に比べ2億1千6百万円増加し、13億6千9百万円となりました。主な要因は、買掛金が2千4百万円、短期借入金が2億7千万円増加したことに対し、長期借入金が3千2百万円減少したこと等によるものであります。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ2千6百万円増加し、29億円となり、自己資本比率は67.9%となりました。主な要因は、四半期純利益による利益剰余金の増加(4千4百万円)等が配当金の支払いによる利益剰余金の減少(1千9百万円)等を上回ったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は67.9%となり前連結会計年度末より3.5ポイント低下いたしました。

(2) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、当社グループの売上高は6億9千万円(前年同期比44.6%減)、営業利益は4千7百万円(前年同期比66.1%減)、経常利益は5千8百万円(前年同期比60.2%減)、四半期純利益は特別損失として所有資産の廃棄およびその付帯費用として固定資産除却損を2千6百万円、法人税等および法人税等調整額を1千1百万円計上したことから、2千万円(前年同期比75.5%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社グループの主力である函物及び機械設備関連事業におきましては、環境関連製品を成長事業へ発展させるべく、新規開発製品として、太陽光関連製品の市場投入やエコ関連製品の拡販を図り、企業理念である“理想のカタチ”を市場に供給する為、お客様ニーズと向かい合い真の顧客満足を提供するため、高度化・多様化する市場環境に対応すべく、カスタマイズプロダクトの設計及び提案営業を強化してまいりました。

その結果、主力製品である19インチラック、アーム関連製品はもとより、天吊・壁掛金具やデジタルサイネージ用の自立筐体、官庁向けの収納ボックス等の販売拡充ができておりますが、前年同期のような特化した大口案件はなかったため、また、第3四半期以降にずれ込んだ案件がいくつかあることから、売上高は5億2千7百万円となりました。販売実績は前年同期よりも減少しておりますが、材料発注のコストダウンを図ることができ、さらに人員配置の効率化による生産性の向上を図ることなどにより、原価率を改善することができました。また、経費削減努力を継続した結果、経常利益は5千万円となりました。

一方、第二の柱である介護関連事業におきましては、各介護事業者に対して法令順守を徹底した経営がもめられるとともに、介護福祉士等有資格者の人材確保が依然として困難な状況が続くなど、厳しい経営環境となっております。しかしながら、平成21年10月より「介護職員処遇改善交付金」の交付が開始され、介護従業者の雇用環境にも変化が見え始めました。

在宅介護サービスにおきましては、一昨年新規オープンした「お元気クラブふかがわ」と「訪問看護ステーション」が順調に新規顧客を確保することができたこと等により、売上高は1億2千万円となりました。また、地域密着型介護サービスにおける認知症対応型共同生活介護におきましては、居室稼働率が上昇し常時満床に近い状態を維持することができたことから、売上高は4千2百万円となりました。

以上の結果、介護関連事業における売上高は1億6千3百万円となり、利益面に関しては、売上高の増加に伴い経常利益は8百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億3千6百万円増加し、2億2千4百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、2百万円の支出(前年同四半期は1億1千3百万円の収入)となりました。これは主に、売上債権の増加による6千3百万円の支出およびたな卸資産の増加による2千3百万円の支出があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1千万円の支出(前年同四半期は8百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が4百万円あったものの、定期預金の預入による支出が1千4百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1億5千7百万円の収入(前年同四半期は1億6千4百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2千2百万円があったものの、短期借入金の純増加による収入1億8千7百万円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事実上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は8百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第 2 四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年 3 月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年 5 月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,020,000	4,020,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	4,020,000	4,020,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年 1 月 1 日 ~ 平成23年 3 月31日	—	4,020,000	—	395,950	—	230,000

(6) 【大株主の状況】

平成23年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山下 岳 英	東京都杉並区	1,541	38.3
山下 宗 吾	東京都杉並区	1,118	27.8
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町 2 - 2 - 1	180	4.5
日本フォームサービス従業員 持株会	東京都江東区亀戸 4 - 36 - 14	74	1.8
野 口 信 宏	佐賀県佐賀市	72	1.8
林 哲 也	東京都新宿区	56	1.4
山 崎 俊 幸	神奈川県川崎市幸区	42	1.0
津 賀 暢	埼玉県加須市	42	1.0
小椎八重 輝光	千葉県千葉市美浜区	40	1.0
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	40	1.0
SMBCファイナンスサービス 株式会社	東京都港区三田 3 - 5 - 27	40	1.0
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町 1 - 13 - 1	40	1.0
計	—	3,285	81.7

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,979,000	3,979	—
単元未満株式	普通株式 8,000	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,020,000	—	—
総株主の議決権	—	3,979	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権 6 個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式191株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本フォームサービス 株式会社	東京都江戸川区平井六丁目 3 番16号	33,000	—	33,000	0.8
計	—	33,000	—	33,000	0.8

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1 月	2 月	3 月
最高(円)	200	197	200	205	196	200
最低(円)	190	185	185	192	189	151

(注) 平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)における時価を記載し、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)は改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人大手門会計事務所により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	347,262	185,308
受取手形及び売掛金	559,984	474,437
商品及び製品	30,751	22,623
仕掛品	22,642	13,743
原材料	118,531	91,899
繰延税金資産	13,817	17,522
その他	21,253	17,155
貸倒引当金	250	250
流動資産合計	1,113,993	822,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3 739,986	2, 3 764,324
機械装置及び運搬具（純額）	33,501	38,145
土地	2, 3 2,188,987	2, 3 2,188,987
リース資産（純額）	21,578	24,047
その他（純額）	3,987	4,903
有形固定資産合計	1 2,988,041	1 3,020,408
無形固定資産	65,762	75,598
投資その他の資産		
投資有価証券	12,282	10,877
繰延税金資産	48,482	51,085
その他	41,857	47,339
投資その他の資産合計	102,622	109,302
固定資産合計	3,156,426	3,205,310
資産合計	4,270,420	4,027,750

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,879	60,761
短期借入金	² 741,000	² 470,400
1年内返済予定の長期借入金	² 70,788	² 79,202
リース債務	24,310	24,316
未払法人税等	33,498	62,907
賞与引当金	19,100	18,950
その他	173,832	172,779
流動負債合計	1,147,409	889,316
固定負債		
長期借入金	² 42,824	² 74,912
リース債務	59,941	72,051
役員退職慰労引当金	116,527	113,689
その他	3,245	3,445
固定負債合計	222,537	264,097
負債合計	1,369,947	1,153,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,950	395,950
資本剰余金	230,000	230,000
利益剰余金	2,289,698	2,265,078
自己株式	14,317	14,317
株主資本合計	2,901,330	2,876,711
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	857	2,374
評価・換算差額等合計	857	2,374
純資産合計	2,900,472	2,874,336
負債純資産合計	4,270,420	4,027,750

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,922,931	1,336,107
売上原価	1,395,637	879,746
売上総利益	527,293	456,360
販売費及び一般管理費	¹ 380,050	¹ 370,282
営業利益	147,243	86,077
営業外収益		
受取利息	213	110
受取配当金	103	128
補助金収入	14,682	17,925
その他	10,050	10,528
営業外収益合計	25,049	28,693
営業外費用		
支払利息	5,602	3,921
支払手数料	1,750	1,750
手形売却損	783	713
その他	31	572
営業外費用合計	8,167	6,957
経常利益	164,125	107,813
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	62
特別利益合計	-	62
特別損失		
固定資産除却損	305	26,836
投資有価証券評価損	-	1,873
特別損失合計	305	28,710
税金等調整前四半期純利益	163,820	79,165
法人税、住民税及び事業税	75,892	29,344
法人税等調整額	3,207	5,267
法人税等合計	72,684	34,612
四半期純利益	91,135	44,553

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1,246,379	690,214
売上原価	913,557	454,060
売上総利益	332,822	236,154
販売費及び一般管理費	¹ 192,539	¹ 188,584
営業利益	140,282	47,570
営業外収益		
受取利息	102	23
受取配当金	1	1
補助金収入	7,363	9,008
その他	4,729	5,910
営業外収益合計	12,196	14,943
営業外費用		
支払利息	2,932	2,090
支払手数料	875	875
手形売却損	621	399
その他	26	225
営業外費用合計	4,454	3,590
経常利益	148,024	58,922
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	62
特別利益合計	-	62
特別損失		
固定資産除却損	184	26,757
投資有価証券評価損	-	182
特別損失合計	184	26,939
税金等調整前四半期純利益	147,839	32,045
法人税、住民税及び事業税	73,657	17,549
法人税等調整額	8,043	5,649
法人税等合計	65,613	11,900
四半期純利益	82,226	20,145

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	163,820	79,165
減価償却費	37,910	35,772
固定資産除却損	-	26,836
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,873
貸倒引当金の増減額(は減少)	40	-
受取利息及び受取配当金	316	238
支払利息	5,602	3,921
為替差損益(は益)	61	33
売上債権の増減額(は増加)	504,172	85,546
たな卸資産の増減額(は増加)	16,650	43,658
仕入債務の増減額(は減少)	235,567	24,118
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,838	2,838
その他	38,782	23,248
小計	3,338	21,865
利息及び配当金の受取額	316	238
利息の支払額	5,602	3,921
法人税等の支払額	6,204	58,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,829	40,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	52,402	59,306
定期預金の払戻による収入	38,445	39,725
有形固定資産の取得による支出	2,564	405
投資有価証券の取得による支出	697	722
その他	910	522
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,130	21,230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	114,600	270,600
長期借入金の返済による支出	47,056	40,502
自己株式の取得による支出	123	-
リース債務の返済による支出	11,944	12,114
配当金の支払額	20,129	19,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,347	198,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	33
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,449	136,368
現金及び現金同等物の期首残高	66,353	87,757
現金及び現金同等物の四半期末残高	68,803	224,125

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 当社は、介護施設等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定も無いことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は305千円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,330,960千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,333,483千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次の通りであります。 (イ)担保に供している資産(連結貸借対照表計上額)	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次の通りであります。 (イ)担保に供している資産(連結貸借対照表計上額)
建物及び構築物 132,337千円	建物及び構築物 144,145千円
土地 818,478千円	土地 818,478千円
計 950,815千円	計 962,623千円
(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務
短期借入金 741,000千円	短期借入金 470,400千円
1年内返済予定の長期借入金 70,788千円	1年内返済予定の長期借入金 79,202千円
長期借入金 42,824千円	長期借入金 74,912千円
計 854,612千円	計 624,514千円
3 遊休資産として以下のものが含まれております。	3 遊休資産として以下のものが含まれております。
建物 32,773千円	建物 33,727千円
土地 98,274千円	土地 98,274千円
計 131,047千円	計 132,001千円
4 受取手形割引高 55,391千円	4 受取手形割引高 35,086千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 110,375千円	給与手当 113,370千円
賞与引当金繰入額 9,984千円	賞与引当金繰入額 9,427千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,838千円	役員退職慰労引当金繰入額 2,838千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 55,640千円	給与手当 56,179千円
賞与引当金繰入額 7,019千円	賞与引当金繰入額 4,713千円
役員退職慰労引当金繰入額 1,419千円	役員退職慰労引当金繰入額 1,419千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 157,480千円	現金及び預金 347,262千円
預入期間が3か月超の定期預金 88,677千円	預入期間が3か月超の定期預金 123,137千円
現金及び現金同等物 68,803千円	現金及び現金同等物 224,125千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,020,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	33,191

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	19,934	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	函物及び機械 設備関連事業 (千円)	介護関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,097,304	149,075	1,246,379	—	1,246,379
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,097,304	149,075	1,246,379	—	1,246,379
営業利益	141,800	359	142,160	(1,877)	140,282

(注) 1 事業の区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品・商品及びサービス

(1) 函物及び機械設備関連事業.....MT(磁気テープ)キャビネット・19インチラック・アーム・収納ロボット

(2) 介護関連事業.....居宅介護支援・訪問介護・訪問入浴・福祉用具貸与・販売・認知症対応型共同生活介護・通所介護

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

	函物及び機械 設備関連事業 (千円)	介護関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,626,734	296,196	1,922,931	—	1,922,931
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,626,734	296,196	1,922,931	—	1,922,931
営業利益	152,358	763	153,121	(5,878)	147,243

(注) 1 事業の区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品・商品及びサービス

(1) 函物及び機械設備関連事業.....MT(磁気テープ)キャビネット・19インチラック・アーム・収納ロボット

(2) 介護関連事業.....居宅介護支援・訪問介護・訪問入浴・福祉用具貸与・販売・認知症対応型共同生活介護・通所介護

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に当社の各事業部が取扱う商品・製品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは当該事業グループを基礎とした製品・商品及びサービス別のセグメントから構成されており、「函物及び機械設備関連事業」「介護関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「函物及び機械設備関連事業」は、ラック及びアーム関連製品の製造販売を行っており、「介護関連事業」は、居宅介護支援、訪問介護、訪問入浴、福祉用具貸与・販売、認知症対応型共同生活介護、通所介護等のサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額 (千円) (注)
	函物及び機械 設備関連事業 (千円)	介護関連事業 (千円)	
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	1,006,745	329,362	1,336,107
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	1,006,745	329,362	1,336,107
セグメント利益	88,781	19,031	107,813

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額 (千円) (注)
	函物及び機械 設備関連事業 (千円)	介護関連事業 (千円)	
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	527,157	163,057	690,214
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	527,157	163,057	690,214
セグメント利益	50,306	8,615	58,922

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

当社は、介護施設等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定も無いことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
727.52円	720.96円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,900,472	2,874,336
普通株式に係る純資産額(千円)	2,900,472	2,874,336
普通株式の発行済株式数(株)	4,020,000	4,020,000
普通株式の自己株式数(株)	33,191	33,191
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	3,986,809	3,986,809

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益 22.86円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 11.18円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	91,135	44,553
普通株式に係る四半期純利益(千円)	91,135	44,553
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,986,896	3,986,809
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益 20.62円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 1円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 5.05円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 1円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	82,226	20,145
普通株式に係る四半期純利益(千円)	82,226	20,145
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,986,896	3,986,809
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5 月13日

日本フォームサービス株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員 公認会計士 植 木 暢 茂 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 武 川 博 一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木 下 隆 史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本フォームサービス株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本フォームサービス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5 月12日

日本フォームサービス株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員 公認会計士 植 木 暢 茂 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 武 川 博 一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木 下 隆 史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本フォームサービス株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本フォームサービス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。